



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 太田尾 光一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 072-695-0551
平成26年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,985	0.0	△945	—	△632	—	442	△53.2
25年3月期	45,974	△1.0	517	△77.4	1,389	△52.6	943	△37.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,535百万円 (△34.6%) 25年3月期 2,346百万円 (193.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.74	15.68	1.3	△0.9	△2.1
25年3月期	33.64	33.54	2.9	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 66百万円 25年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	68,062	34,524	49.9	1,209.10
25年3月期	68,232	33,602	48.2	1,172.56

(参考) 自己資本 26年3月期 33,944百万円 25年3月期 32,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△4,086	△3,971	△112	4,125
25年3月期	3,513	△3,966	4,356	11,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	505	53.5	1.5
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	505	114.4	1.5
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		101.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△4.6	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△21.37
通期	49,000	6.6	500	—	700	—	500	13.1	17.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) TORISHIMA (USA) CORPORATION、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	29,889,079 株	25年3月期	29,889,079 株
26年3月期	1,814,990 株	25年3月期	1,827,927 株
26年3月期	28,071,163 株	25年3月期	28,058,316 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,533	△7.7	△2,395	—	△1,602	—	199	△65.0
25年3月期	38,523	2.2	△431	—	695	△54.1	569	129.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.09	7.07
25年3月期	20.30	20.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	61,161	49.3	30,264	49.3	—	—	1,074.39	
25年3月期	61,327	49.3	30,338	49.3	—	—	1,077.91	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,162百万円 25年3月期 30,247百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては消費・設備投資とも緩やかながらも回復がみられ、債務問題により低迷が長期化していた欧州においても持ち直しの動きが見られたものの、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国における経済成長の伸びがやや低下しており、また、堅調である米国においても金融緩和縮小による影響が懸念されるなど、全体として回復は緩やかなものとどまりました。

わが国経済は、底堅い公共投資や消費税増税を前にした駆け込み需要の効果等で緩やかな景気回復が見られましたが、輸出関連については弱含みで推移しており、輸入による原材料価格の高騰等、マイナスの側面もあり、本格的な持続的成長には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界は、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに依然底堅いものがあり、また本格的な景気回復への期待感が高まっているものの、新興国を中心とした世界経済の不透明感による企業の設備投資への慎重な姿勢等の影響もあり、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力すると共に、プロジェクト・サービス事業などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は52,847百万円（前連結会計年度40,975百万円比129%）となりました。これを需要先別にみますと、官公需は15,923百万円（前連結会計年度10,971百万円比145%）、国内民需は7,144百万円（前連結会計年度5,733百万円比125%）、外需は29,779百万円（前連結会計年度24,270百万円比123%）となりました。

当連結会計年度の売上高は45,985百万円（前連結会計年度45,974百万円比100%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては42,205百万円（前連結会計年度35,342百万円比119%）を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 平成25年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官公需	15,923	30.1	13,797	30.0	7,631	18.1
民需	7,144	13.5	6,299	13.7	3,484	8.2
外需	29,779	56.4	25,888	56.3	31,089	73.7
計	52,847	100.0	45,985	100.0	42,205	100.0

(前連結会計年度) 平成24年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官公需	10,971	26.8	12,277	26.7	5,505	15.6
民需	5,733	14.0	5,792	12.6	2,639	7.5
外需	24,270	59.2	27,904	60.7	27,198	76.9
計	40,975	100.0	45,974	100.0	35,342	100.0

当連結会計年度の営業損失は、売上高の伸び悩みや一部案件の利益率低下及び基幹システム更新に伴う導入費用の計上等で945百万円（前連結会計年度は営業利益517百万円）を計上することとなり、経常損失は為替差益112百万円の発生などはありませんでしたが632百万円（前連結会計年度は経常利益1,389百万円）、当期純利益はシナジー効果の薄い子会社株式売却に伴う利益を子会社株式売却益として1,075百万円、遊休地売却に伴う固定資産売却益766百万円などを特別利益に計上したことなどにより442百万円（前連結会計年度943百万円比47%）となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画

足元では、消費税増税の影響が懸念されるものの、世界人口が70億人を突破し、水(食糧)・エネルギーの確保及び効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな課題となっています。人口増加や都市化・工業化に伴う海外水市場の拡大、シェールガス革命を契機としたガス・コンバインド発電市場の活況、国土強靱化計画による公共事業や、老朽インフラの更新にともなうサービス事業の拡大、さらに日銀の金融緩和継続により、事業環境は好転するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの開発及びその提供を通して世の中の発展に貢献する省エネ・ソリューション企業を目指します。この目標を達成すべく、当社は今までの“自社グループ内での成長”に加え、他社とのアライアンスについても積極的に検討・実施しております。

平成25年度策定した3カ年経営計画を見直し、平成26年度を初年度とする新たな3カ年経営計画を策定しております。この新たな計画では過去10年間で取り組んできたTGT活動（トリシマ・グローバル・チーム活動）を発展させ、水・エネルギー事業における事業機会に焦点を当てた拡大を更に進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指します。

3カ年経営目標

(注) 国際会計基準 (I F R S) は考慮しておりません。

区 分	平成26年度 (第134期)	平成27年度 (第135期)	平成28年度 (第136期)
	計画(百万円)	計画(百万円)	計画(百万円)
受 注 高	49,500	55,000	60,000
売 上 高	49,000	50,000	55,000
営 業 利 益	500	1,500	2,500
経 常 利 益	700	1,700	2,700
当 期 純 利 益	500	1,200	1,900

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し68,062百万円となりました。これは主に、新規関連会社への出資等による投資有価証券の増加(前連結会計年度末比3,436百万円増加)及び国内売上の増加に伴い期末に売上が集中したことによる受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末比2,671百万円増加)などがあったものの、現金及び預金が減少(前連結会計年度末比7,837百万円減少)したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少し33,538百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定の短期借入金の増加(前連結会計年度末比1,524百万円増加)があったものの、為替予約に係る負債の減少による流動負債その他の減少(前連結会計年度末比1,326百万円減少)及び長期借入金の減少(前連結会計年度末比942百万円減少)などが発生したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ921百万円増加し34,524百万円となりました。これはその他の包括利益累計額が増加(前連結会計年度末比1,088百万円増加)したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,837百万円減少し、4,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4,086百万円(前連結会計年度は3,513百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加2,811百万円(前連結会計年度は111百万円の増加)及びたな卸資産の増加1,194百万円(前連結会計年度は1,520百万円の減少)などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,971百万円(前連結会計年度は3,966百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,621百万円(前連結会計年度は1,467百万円の支出)及び投資有価証券の取得による支出3,952百万円(前連結会計年度は0百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は112百万円(前連結会計年度は4,356百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加1,089百万円(前連結会計年度は1,607百万円の増加)及び長期借入金による収入1,078百万円(前連結会計年度は4,500百万円の収入)などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出1,577百万円(前連結会計年度は1,094百万円の支出)などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	48.2	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	31.0	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	32.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本としますが、今後は、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を予定しております。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しております。

2. 企業集団の状況

前連結会計年度まで非連結子会社でありました、TORISHIMA (USA) CORPORATION は当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、TORISHIMA (USA) CORPORATION は、当社の特定子会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人間生活とは不可分の関係にあります液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでおります。

当社グループは、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともに、法令遵守、内部統制の徹底により企業としての責任ある行動を行い企業としての社会的責任を果たしてまいります。

また「省エネは地球規模で解決すべき人類最大の課題の一つ」という社会や時代を背景に「ポンプで地球を救う」という夢の実現に向け、活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には平成29年3月期に受注高600億円、売上高550億円、営業利益25億円を目指しております。なお、この目標指標には国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画における新たな3カ年経営目標の達成に向けて、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

(プロセス・イノベーションの推進)

平成25年度より、西島イノベーション・システムが本格稼働したことにより、受注前営業活動から販売までが一貫して管理可能な業務プロセスとなりました。今後システムをより効率的に運用するため、製品の標準化を徹底的に推進してまいります。

(高効率ポンプによる省エネ活動の推進)

世界で発電される電力の約30%を消費するとされるポンプにおける省エネ活動を提唱することにより、高効率ポンプの拡販を図ってまいります。

平成25年度において、海水淡水化プラントの逆浸透膜(RO)方式に使用されるエネルギー回収装置のターボチャージャー分野ではトップシェアを誇るFLUID EQUIPMENT DEVELOPMENT COMPANY, LLC. (以下FEDCO社という)(所在地アメリカ)に投資を実施しました。今回のFEDCO社との協業で、アメリカでの本格的な回転機械の生産・サービス拠点が新たに加わっただけでなく、当社が誇る回転体による「省エネ」技術とFEDCO社の「エネルギー回収」技術とのシナジー効果により、更なる需要拡大につなげてまいります。

また、国内で好評価を頂いております省エネ効果の高い小型ポンプ(エコポンプ)の海外需要に応えるため、海外生産のための試験設備をP. T. TORISHIMA GUNA INDONESIA. に導入するなど、電力不足に悩む新興国での高効率ポンプ需要拡大に努めてまいります。

(サービス事業の拡大)

当社グループの高効率ポンプを活用した省エネ技術によるソリューション提供を通じて内外の事業拡大を図っております。

また、リ・エンジニアリング&デザインアップ(REDU)として、定期的な修理・更新の受注にとどまらず、ポンプの性能改善や長寿命化、運用費の抑制につながる高付加価値の独自サービスをグローバルに展開しております。

国内においては、省エネニーズや、国土強靱化計画等の老朽化・更新需要を積極的に取り込んでまいります。

(品質管理の徹底)

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立しております。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,962	4,125
受取手形及び売掛金	24,260	26,931
有価証券	—	700
商品及び製品	250	459
仕掛品	4,711	5,634
原材料及び貯蔵品	1,795	1,542
前渡金	582	422
繰延税金資産	749	1,028
その他	1,495	1,289
貸倒引当金	△113	△243
流動資産合計	45,693	41,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,098	9,613
減価償却累計額	△5,361	△5,624
建物及び構築物(純額)	3,736	3,989
機械装置及び運搬具	10,786	10,781
減価償却累計額	△7,662	△7,482
機械装置及び運搬具(純額)	3,124	3,298
工具、器具及び備品	1,765	1,955
減価償却累計額	△1,506	△1,653
工具、器具及び備品(純額)	259	301
土地	1,977	2,534
リース資産	917	687
減価償却累計額	△458	△361
リース資産(純額)	459	325
建設仮勘定	287	60
有形固定資産合計	9,844	10,511
無形固定資産	2,044	2,219
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069	12,505
長期貸付金	623	472
繰延税金資産	798	130
その他	335	541
貸倒引当金	△176	△208
投資その他の資産合計	10,650	13,441
固定資産合計	22,539	26,173
資産合計	68,232	68,062

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	11,881
短期借入金	5,410	6,934
未払法人税等	126	179
前受金	2,452	1,971
賞与引当金	602	722
製品保証引当金	412	720
工事損失引当金	217	351
その他	3,368	2,042
流動負債合計	24,606	24,804
固定負債		
長期借入金	7,671	6,728
退職給付引当金	1,794	—
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	—	1,448
その他	547	543
固定負債合計	10,024	8,734
負債合計	34,630	33,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,813	7,822
利益剰余金	23,951	23,888
自己株式	△968	△962
株主資本合計	32,389	32,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,072
繰延ヘッジ損益	△285	△249
為替換算調整勘定	△104	632
退職給付に係る調整累計額	—	145
その他の包括利益累計額合計	513	1,602
新株予約権	90	101
少数株主持分	607	477
純資産合計	33,602	34,524
負債純資産合計	68,232	68,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,974	45,985
売上原価	37,959	37,664
売上総利益	8,015	8,320
販売費及び一般管理費	7,497	9,265
営業利益又は営業損失(△)	517	△945
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	135	157
持分法による投資利益	151	66
為替差益	397	112
受取賃貸料	69	99
貸倒引当金戻入額	132	—
その他	247	154
営業外収益合計	1,191	642
営業外費用		
支払利息	107	128
固定資産除却損	11	1
その他	200	199
営業外費用合計	319	329
経常利益又は経常損失(△)	1,389	△632
特別利益		
投資有価証券売却益	1	75
子会社株式売却益	—	1,075
固定資産売却益	—	766
特別利益合計	1	1,917
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	21
子会社株式売却損	66	14
減損損失	8	—
抱合せ株式消滅差損	—	6
関係会社整理損	—	97
和解金	—	226
その他	2	—
特別損失合計	76	371
税金等調整前当期純利益	1,314	913
法人税、住民税及び事業税	140	285
法人税等調整額	134	37
法人税等合計	274	323
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	590
少数株主利益	95	148
当期純利益	943	442

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047	169
繰延ヘッジ損益	△20	36
為替換算調整勘定	276	628
持分法適用会社に対する持分相当額	3	111
その他の包括利益合計	1,307	945
包括利益	2,346	1,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,220	1,385
少数株主に係る包括利益	125	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,803	23,541	△972	31,965
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
当期純利益			943		943
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		10		6	16
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	410	3	424
当期末残高	1,592	7,813	23,951	△968	32,389

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△145	△264	△353	—	△763	80	492	31,775
当期変動額								
剰余金の配当								△505
当期純利益								943
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								16
連結範囲の変動								△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048	△20	248	—	1,277	10	114	1,402
当期変動額合計	1,048	△20	248	—	1,277	10	114	1,826
当期末残高	903	△285	△104	—	513	90	607	33,602

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,813	23,951	△968	32,389
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
当期純利益			442		442
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		7	16
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△63	6	△47
当期末残高	1,592	7,822	23,888	△962	32,342

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	903	△285	△104	—	513	90	607	33,602
当期変動額								
剰余金の配当								△505
当期純利益								442
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	36	737	145	1,088	11	△130	969
当期変動額合計	169	36	737	145	1,088	11	△130	921
当期末残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	34,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,314	913
減価償却費	1,231	1,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	157
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△822	307
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△106	134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100	△197
受取利息及び受取配当金	△192	△209
支払利息	107	128
持分法による投資損益(△は益)	△151	△66
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△70
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21
子会社株式売却損益(△は益)	66	△1,061
関係会社整理損	—	97
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	6
和解金	—	226
有形固定資産除売却損益(△は益)	9	△767
減損損失	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	△111	△2,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,520	△1,194
前渡金の増減額(△は増加)	78	226
仕入債務の増減額(△は減少)	948	△150
前受金の増減額(△は減少)	△903	△684
未払金の増減額(△は減少)	132	337
その他	401	△1,076
小計	3,328	△4,088
利息及び配当金の受取額	193	269
利息の支払額	△103	△136
法人税等の支払額	△164	△190
法人税等の還付額	258	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,513	△4,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△1,621
有形固定資産の売却による収入	4	773
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,952
投資有価証券の売却による収入	7	223
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△518
貸付けによる支出	△305	△108
貸付金の回収による収入	82	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,125
子会社株式の取得による支出	△238	—
その他	△430	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△3,971

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,607	1,089
長期借入れによる収入	4,500	1,078
長期借入金の返済による支出	△1,094	△1,577
少数株主への配当金の支払額	△16	△25
少数株主からの払込みによる収入	12	—
配当金の支払額	△505	△505
その他	△146	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,356	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,432	△8,014
現金及び現金同等物の期首残高	7,521	11,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	176
現金及び現金同等物の期末残高	11,962	4,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,448百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が145百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5.19円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産除売却損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました410百万円は、「有形固定資産除売却損益(△は益)」9百万円、「その他」401百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジ アラビア		
18,070	10,259	11,887	7,012	5,758	45,974

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	合計
7,261	1,242	423	916	9,844

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジアラビア		
20,096	9,042	9,753	1,224	7,092	45,985

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,831	1,760	523	396	10,511

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	全社
土地	8

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	全社
土地	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	35
当期末残高	93

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	30
当期末残高	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172.56円	1,209.10円
1株当たり当期純利益金額	33.64円	15.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.54円	15.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	943	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	943	442
期中平均株式数(株)	28,058,316	28,071,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,226	109,839
(うち新株予約権(株))	(81,226)	(109,839)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,596	2,456
受取手形	1,302	906
売掛金	20,287	23,408
有価証券	—	700
商品及び製品	192	319
仕掛品	4,241	5,034
原材料及び貯蔵品	1,132	1,016
前渡金	185	192
前払費用	160	135
繰延税金資産	717	988
短期貸付金	711	491
未収入金	509	639
その他	504	179
貸倒引当金	△99	△104
流動資産合計	40,444	36,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,931	7,080
減価償却累計額	△4,439	△4,616
建物(純額)	2,491	2,464
構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	△838	△866
構築物(純額)	282	254
機械及び装置	5,291	7,811
減価償却累計額	△3,972	△5,635
機械及び装置(純額)	1,318	2,176
車両運搬具	92	102
減価償却累計額	△87	△89
車両運搬具(純額)	4	13
工具、器具及び備品	1,499	1,644
減価償却累計額	△1,339	△1,486
工具、器具及び備品(純額)	160	158
土地	1,464	2,203
リース資産	799	618
減価償却累計額	△417	△353
リース資産(純額)	381	265
建設仮勘定	286	57
有形固定資産合計	6,391	7,593
無形固定資産		
ソフトウェア	98	2,097
ソフトウェア仮勘定	1,762	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	9	20
無形固定資産合計	1,870	2,118
投資その他の資産		
投資有価証券	7,907	7,398
関係会社株式	1,403	2,738
出資金	0	0
関係会社出資金	567	567
長期貸付金	351	201
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	1,823	3,823
破産更生債権等	37	37
長期前払費用	10	6
繰延税金資産	737	171
保険積立金	79	24
その他	174	430
貸倒引当金	△470	△314
投資その他の資産合計	12,620	15,085
固定資産合計	20,882	24,797
資産合計	61,327	61,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	722	749
買掛金	10,373	10,761
短期借入金	3,400	4,300
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
リース債務	148	114
未払金	157	542
未払費用	451	345
未払法人税等	23	110
前受金	1,570	1,716
預り金	64	59
前受収益	3	8
賞与引当金	560	670
製品保証引当金	403	715
工事損失引当金	217	351
設備関係支払手形	29	3
為替予約	1,745	475
その他	145	—
流動負債合計	21,517	22,423
固定負債		
長期借入金	7,500	6,600
リース債務	251	163

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金	1,641	1,471
長期未払金	79	53
資産除去債務	—	77
長期預り金	—	107
固定負債合計	9,472	8,473
負債合計	30,989	30,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,203	3,212
資本剰余金合計	7,813	7,822
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	370
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	7,920	7,247
利益剰余金合計	21,192	20,886
自己株式	△968	△962
株主資本合計	29,630	29,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	902	1,072
繰延ヘッジ損益	△285	△249
評価・換算差額等合計	617	823
新株予約権	90	101
純資産合計	30,338	30,264
負債純資産合計	61,327	61,161

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,523	35,533
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	33,359	31,188
合計	33,359	31,188
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	33,359	31,188
売上総利益	5,164	4,344
販売費及び一般管理費	5,596	6,739
営業損失(△)	△431	△2,395
営業外収益		
受取利息	103	197
受取配当金	284	383
為替差益	305	174
受取賃貸料	86	117
貸倒引当金戻入額	373	—
その他	194	81
営業外収益合計	1,347	954
営業外費用		
支払利息	72	81
固定資産除却損	10	0
その他	137	79
営業外費用合計	220	161
経常利益又は経常損失(△)	695	△1,602
特別利益		
投資有価証券売却益	1	75
子会社株式売却益	39	1,585
固定資産売却益	—	766
特別利益合計	41	2,426
特別損失		
投資有価証券評価損	—	21
投資有価証券売却損	—	4
減損損失	8	—
出資金評価損	2	—
抱合せ株式消滅差損	—	89
関係会社整理損	—	97
和解金	—	226
その他	—	65
特別損失合計	10	505
税引前当期純利益	725	319
法人税、住民税及び事業税	23	71
法人税等調整額	132	48
法人税等合計	156	120
当期純利益	569	199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,193	7,803	398	4	1,400	11,470	7,855	21,127
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-
固定資産圧縮積立金の積立										
剰余金の配当									△505	△505
当期純利益									569	569
自己株式の取得										
自己株式の処分			10	10						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	10	10	-	△0	-	-	65	64
当期末残高	1,592	4,610	3,203	7,813	398	3	1,400	11,470	7,920	21,192

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△972	29,551	△145	△264	△410	80	29,222
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の積立							
剰余金の配当		△505					△505
当期純利益		569					569
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	6	16					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,047	△20	1,027	10	1,037
当期変動額合計	3	78	1,047	△20	1,027	10	1,116
当期末残高	△968	29,630	902	△285	617	90	30,338

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,203	7,813	398	3	1,400	11,470	7,920	21,192
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
固定資産圧縮積立金の積立						367			△367	—
剰余金の配当									△505	△505
当期純利益									199	199
自己株式の取得										
自己株式の処分			8	8						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	366	—	—	△673	△306
当期末残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	7,247	20,886

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△968	29,630	902	△285	617	90	30,338
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△505					△505
当期純利益		199					199
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	7	16					16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			169	36	205	11	216
当期変動額合計	6	△291	169	36	205	11	△74
当期末残高	△962	29,339	1,072	△249	823	101	30,264

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動 (平成26年6月27日付予定)

① 退任予定取締役

取締役 内田 貞雄 当社顧問に就任

2. 監査役の変動 (平成26年6月27日付予定)

② 新任監査役候補者

監査役 福田 豊 (現 内部監査室長) (常勤監査役候補者)

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	10,971	26.8	15,923	30.1	4,952	45.1
	民 需	5,733	14.0	7,144	13.5	1,410	24.6
	外 需	24,270	59.2	29,779	56.4	5,509	22.7
	計	40,975	100.0	52,847	100.0	11,872	29.0
売上高	官 公 需	12,277	26.7	13,797	30.0	1,519	12.4
	民 需	5,792	12.6	6,299	13.7	507	8.8
	外 需	27,904	60.7	25,888	56.3	△2,016	△7.2
	計	45,974	100.0	45,985	100.0	10	0.0
受注 残高	官 公 需	5,505	15.6	7,631	18.1	2,126	38.6
	民 需	2,639	7.5	3,484	8.2	844	32.0
	外 需	27,198	76.9	31,089	73.7	3,891	14.3
	計	35,342	100.0	42,205	100.0	6,862	19.4

以 上